



株式会社 ティーガイア
統合レポート(会社案内) 2018

T-GAIA
INTEGRATED REPORT 2018

新 企 業 理 念

2014年4月に公表した「企業理念」のエッセンスは変えず、
「よりシンプルに」「より分かりやすく」をコンセプトに、
2017年度中にブラッシュアップしました。



TGビジョン ～わたしたちの目指す姿～

- 新たなコミュニケーションの提案を通じ、お客様に感動・喜び・安心を提供します。

TGミッション ～わたしたちの使命～

- 社員とその家族を大切にし、働く喜びを実感できる企業であり続けます。
- ビジネスパートナー・地域社会・株主と強い信頼関係を築き、ともに発展し続けます。
- リーディングカンパニーとして、変化を先取りし、新たなビジネスに挑戦し続けます。

TGアクション ～わたしたちの行動指針～

- 「ありがとう」を超えるサービスを追求します。
- 情熱とスピード感を持ち、積極果敢に挑戦します。
- コミュニケーションを大切にし、風通しの良い職場をつくります。
- 多様性を尊重し、最高のチームワークを実現します。
- プロフェッショナルとして日々の自己研鑽に努めます。
- いかなるときも高い倫理観に基づき誠実に行動し、コンプライアンスを徹底します。



目 次

- 01 - 新 企 業 理 念
- 02 - 社 長 メ ッ セ ー ジ
- 03 - ティーガイア 10年のあゆみ
- 05 - モバイル事業
- 07 - モバイル事業/営業拠点&販売拠点
- 09 - ソリューション事業
- 11 - ネットワーク事業
- 12 - スマートライフ事業/アクセサリ事業
- 13 - スマートライフ事業/決済サービス事業
- 15 - 教育・研修
- 16 - ダイバーシティ推進/健康増進
- 17 - コンプライアンス
- 18 - コーポレート・ガバナンス
- 19 - CSR
- 21 - 財務情報
- 22 - 会社概要

社 長 メ ッ セ ー ジ

2008年10月の合併により誕生したティーガイアは本年、10周年を迎えることができました。ひとえに、当社グループの商品・サービスをご利用いただいているお客様はもとより、通信事業者やパートナー代理店、地域社会、株主を含めた、あらゆるステークホルダーのご支援のお陰と心より感謝しております。

振り返ればこの10年の間に、当社グループを取り巻く事業環境は激変いたしました。

更なる技術革新に伴い、モバイルやインターネット、決済サービス等の事業分野において新たなサービスが続々と登場し、ICT周辺領域でのビジネスチャンスが引き続き拡大しております。このような状況下、当社グループは、コアビジネスの安定的な基盤を維持しつつ、市場性のある周辺事業への投資を通じて持続的な成長を図るべく、目指す姿として今年度、「ICT周辺総合事業会社」を掲げました。

直営キャリアショップやパートナー代理店の運営等における生産性を最大化することによって、コアビジネスであるモバイル事業において業界No.1の地位を堅持します。更に、2017年12月に当社グループに加わった(株)クオカード社をはじめとして、ICT周辺領域における当社グループ会社や出資先企業との連携強化を図り、グループの総合力がより発揮できる、B to BおよびB to B to Cビジネスの拡大を目指します。

当社は元々、財閥系3商社の子会社とメーカー系3社の販売会社が合併してできており、多彩なビジネスモデル、広範な取引関係、全国の営業拠点等を自社の強みと考えております。これらの強みを複合的に活用しながら、モバイル事業の柱を中心に据え、決済サービスやソリューション事業の柱を太くしてまいります。

今後もリーディングカンパニーとして変化を先取りし、次なる10年も持続的な成長を図ってまいります。引き続きご支援・ご鞭撻の程をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

金 治 伸 隆



10-year Corporate History

ティーガイア 10年のあゆみ

全社員がひとつになり、同じ志を持つために

おかげさまでティーガイアは、2018年10月1日に10周年を迎えます。
誕生以来、10年間のあゆみを振り返ります。

社名の由来

社名には、「明日(未来)に向かって誠実に挑戦し、全世界の人々の生命を育む、地球のような雄大な企業を目指す」という意味が込められています。この由来は、当社のキャッチフレーズ「未来を拓く、明日への飛躍」にも反映されています。

TOMORROW

「明日」

+

GAIA

ギリシャ神話の大地の女神」を語源とし、「ひとつの巨大な生命体として考えられた地球」を表しています。

コーポレートマークについて

T-GAIAのコーポレートマークは、頭文字「TとG」をモチーフにデザインされた未来的で斬新なマークです。光輝く「T」を核としてそこから広がるダイナミックな「G」は若く力強い「行動力」と「勢い」を強調しており、未来に向かって挑戦し続ける「積極性」と「革新性」を表しています。ダイナミックでスピード感溢れるこのマークは、急速に変化する社会の中で常に強いリーダーシップをとり、世界を牽引していく姿をイメージしています。



2012
4月

D

社内教育・研修機関
「TGアカデミー」を
開校

2011
12月

C

株式会社TG宮崎を
連結子会社化
(2017年4月 吸収合併)

2011
6月

C

ギフトカードを活用した
「カードモールビジネス」を開始

2009
1月

B

東京都渋谷区恵比寿に
本社社屋を移転

2008
10月1日

ティーガイア
誕生

A

株式会社エム・エス・コミュニケーションズと
株式会社テレパークの対等合併により
「株式会社ティーガイア」誕生

2013
11月

F

シンガポールに
連結子会社
T-GAIA Asia Pacific Pte. Ltd.を設立

2012
11月

E

スマートフォン向け
アクセサリショップ
「Smart Labo」の展開を開始

2014
3月

G

日本ワムネット株式会社を
連結子会社化
(2017年2月 発行済株式の
97.5%を保有)

2015
4月

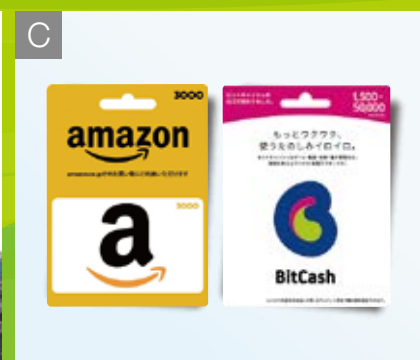
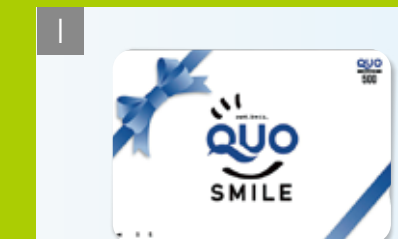
H

株式会社キャリア
デザイン・アカデミー設立

2017
12月

I

株式会社クオカードを
連結子会社化



※Amazon, Amazon.co.jp およびそのロゴはAmazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です。
※ビットキャッシュ, BitCash およびそのロゴはビットキャッシュ株式会社の登録商標です。





Mobile Telecommunication Business

モバイル事業



転換期を迎える

モバイルコミュニケーションの世界で、 変化を的確に先取りし、未来を拓く。

私たちは、通信事業者の一次代理店 国内最大手として、スマートフォンをはじめ、携帯電話やタブレット、スマートデバイス関連商材・サービス等を日本全国の多様なチャンネルを通じて販売することに加え、お客様により豊かなモバイルコミュニケーション・ライフを楽しんでいただくために日々さまざまな取り組みを行っています。

01 良好なパートナーシップをもとに 変化するお客様ニーズに対応

私たちは、国内の主要通信事業者と良好な取引関係を築き上げています。各事業者からの信頼をベースに、柔軟かつ創造性あふれる販売戦略を積極的に推進。スマートフォンやタブレットの本格普及等、市場のトレンドをいち早く捉え、ユーザーニーズにお応えしています。さらに、アクセサリ等の関連商材やコンテンツなどモバイル端末に欠かせないラインナップを揃え、新たなビジネスモデルの開拓を行い、効果的な販売戦略を展開できるのも、私たちの強みといえます。



02 魅力的なショップ展開や お客様との多様な接点づくりを推進

通信事業者のエリア戦略に合わせ、本社並びに全国の支社・支店が、地域の実情にフィットした的確なエリアマーケティングを実施しています。当社のショップコンセプトは大きく分けて、郊外型と都心型の二つ。企画立案から運営まで各エリア環境に合わせ、豊富な経験によって培われたプロデュース力を活用。また、「お客様に選ばれる魅力的なショップ」を目指し、移転・改装・大型化などキャリアショップの拡充を推進しています。さらに、お客様にとって便利な場所や施設に伺って販売するなど、お客様との接点の多様化も進めています。



03 多様な商品やサービスなど 付加価値提案により、お客様の スマートライフをトータルサポート

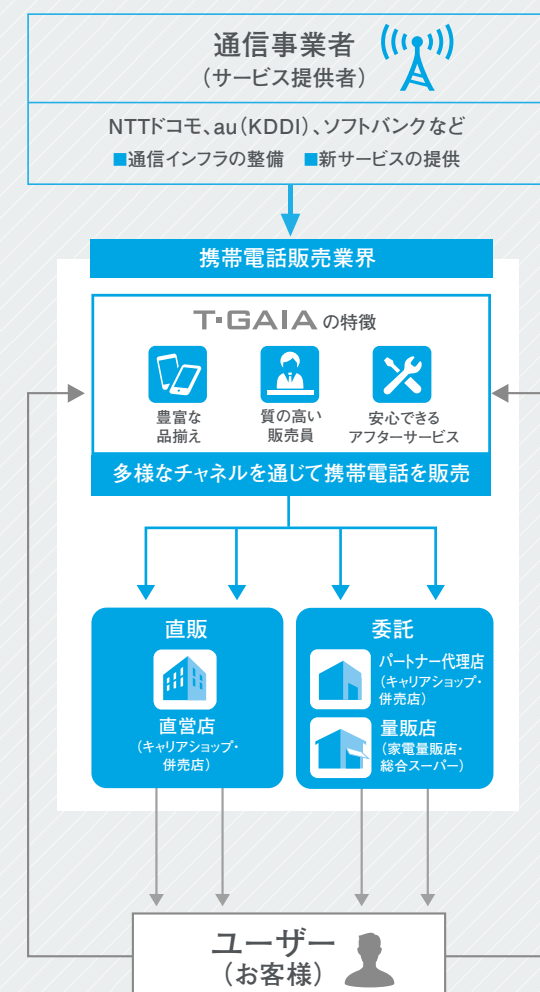
昨今はフィーチャーフォンからスマートフォンへの切り替えのみならず、パソコンからタブレットへの移行が進展しています。2017年は国内タブレット出荷台数が863万台、2018年はWindowsタブレット発売に伴う、市場拡大が期待されています(株式会社MM総研調べ)。私たちはこのような状況の中、タブレットの機能を具体的に説明し実際に「体感」していただいたり、フィーチャーフォンやスマートフォンとタブレットの組み合わせなど、お客様のニーズやご利用シーンに合わせた活用法を提案させていただきながら、タブレットの販売にも積極的に取り組んでいます。また、端末販売にとどまらず、顧客ニーズに即した関連商材・サービスなどの付加価値提案により、お客様のスマートライフ実現をトータルでサポートしています。



1億6,844万件 日本の携帯電話等
契約数
(2018年3月末現在)

459万台 当社の携帯電話等販売台数
(通信事業者のサブブランド、MVNO、WiFi専用端末含む)
(2017年度)

11.2% 当社の携帯電話等販売シェア
(当社推計) (2017年度)





Bases for Business & Sales Operations

営業拠点 & 販売拠点

全国をカバーする多様な販売チャネル、 多彩なお客様接点において、 質の高いサービスを提供

私たちの販売拠点は日本全国をカバーしています。

直営キャリアショップをはじめ、パートナー代理店、お取引先量販店・GMS

(総合スーパー)といった多様な販売チャネルは、約2,000店舗にも上ります。

お客様にとって便利な場所・施設など、新たな接点づくりにも力を入れています。

その総合力やスケールメリットとともに、当社が大切にしているのが、

お客様との繋がりであるコミュニケーションです。

各々の販売拠点は、人と人とのコミュニケーション発信地。

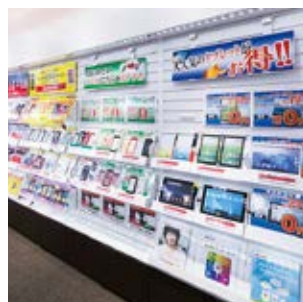
常に質の高い、丁寧なサービスでお客様をお迎えしています。

01 日々の学びによる高度なノウハウ お客様満足を実現する直営ショップ

直営ショップのスタッフは、自社が運営する研修・教育機関『キャリア・デザイン・アカデミー』を通じた独自のプログラムや、接客におけるトーク事例などを動画で共有するナレッジシェアアプリ『TANREN』を通じて日々学び、スキルアップ。こうした豊かな知識・経験・ノウハウを持ったスタッフによる充実したサービスで、お客様をお迎えしています。

02 パートナー代理店の運営する 店舗にもノウハウを共有

直営ショップで培った経験や知識に基づいたショップ運営ノウハウは、パートナー代理店が運営する全国の店舗にも活かされています。当社はグループ全体のサービス品質の更なる向上に、継続的に取り組んでいます。



(2018年3月末現在)

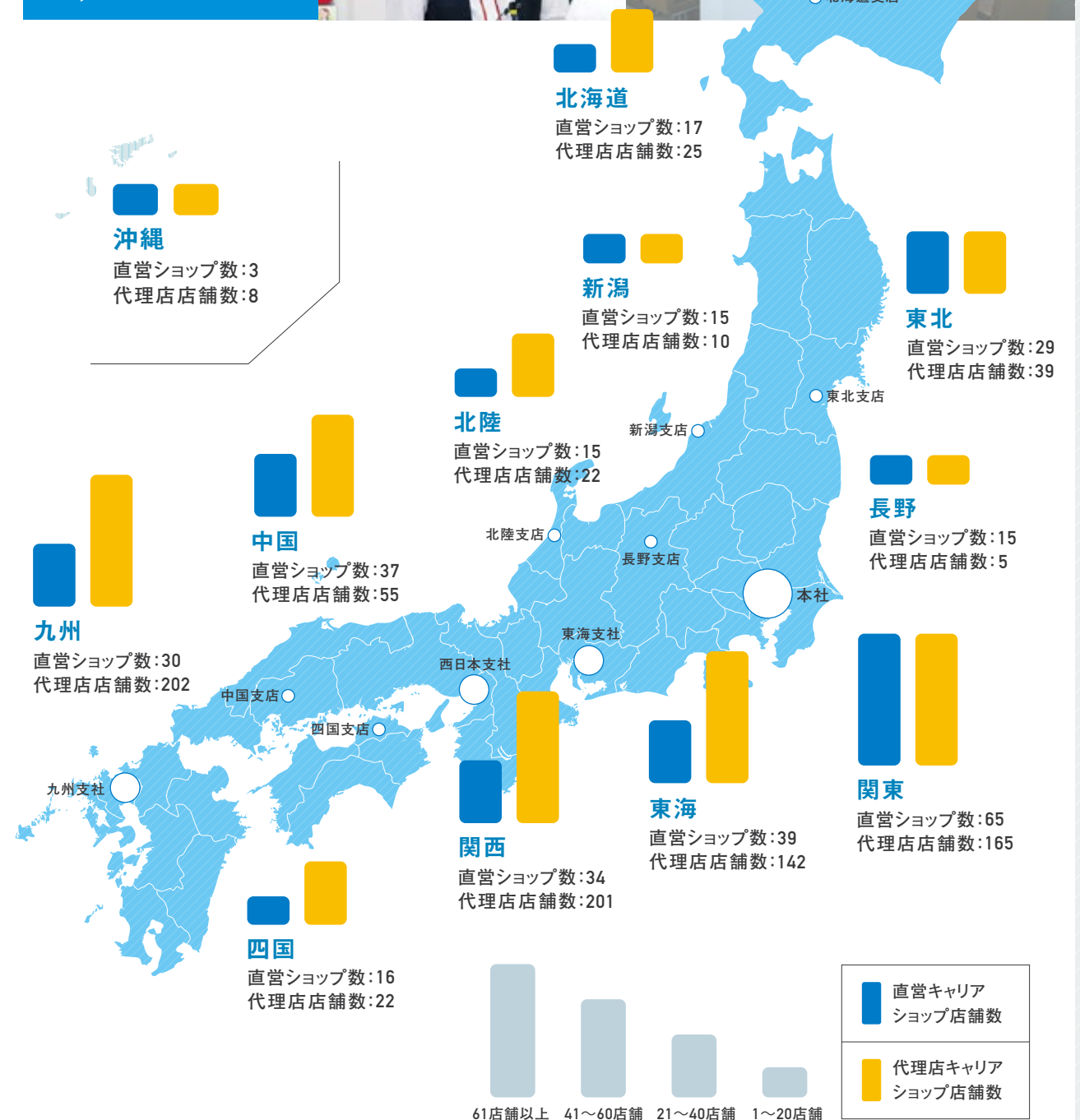
当社グループ 販売拠点数

1,981店舗

(アクセサリショップ含む)

内 キャリアショップ

1,211店舗



支社・支店一覧

本 社	〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート14F～18F TEL:03-6409-1111
西日本支社	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20 堂島アバンザ15F TEL:06-4560-6600
東 海 支 社	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ6F TEL:052-223-8700
九 州 支 社	〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センタープレイス10F TEL:092-283-7600
北海道支店	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西8-2 住友商事・フカミヤ大通ビル8F TEL:011-241-2525
東 北 支 店	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-15-1 ルナール仙台13F TEL:022-713-6001
新 潟 支 店	〒950-0994 新潟県新潟市中央区上所1-1-24 エヌビル3F TEL:025-247-7077
長 野 支 店	〒380-0921 長野県長野市栗田991-1 イーストゲート長野ビル6F TEL:026-267-7220
北 陸 支 店	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル3F TEL:076-222-3300
中国支店	〒730-0037 広島県広島市中区中町8-12 広島グリーンビル8F TEL:082-546-2811
四 国 支 店	〒760-0017 香川県高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル9F TEL:087-811-2361



Enterprise Solution Business

ソリューション事業

明日の通信ソリューションを クリエイティブに提案

私たちティーガイアは通信事業者の一次代理店として、すべての主要通信事業者とのパートナーシップ、市場に対応した多様な商品の提案、日本全国での営業展開といった3つの特徴を最大限に発揮し、明日の通信環境をクリエイティブにします。

端末・回線の提供＋顧客ニーズに合わせた 最適な運用プラン・ソリューションの提供

企業にとって携帯電話やスマートフォン、タブレット等は、極めて重要な情報資産でありながら、サービス内容が益々高度化および多様化し、その適切な運用が大きな課題となっています。ソリューション事業本部では、そのような課題に対して、端末・回線の提供から『管理・運用』、『業務効率化』、『セキュリティ対策』に役立つ課題解決ツールの提供まで、顧客ニーズに合わせた最適な運用プランやソリューションをご提案します。

01 管理・運用

通信回線一括管理サービス 「movino star」は 管理・運用・精算の トータルプラットフォーム

スマートフォンやタブレット等の急速な普及により、通信デバイスは多様化の一途をたどっています。このような環境下、クラウドサービス「movino star（モビノスター）」は、法人顧客で活用される様々な通信デバイス管理、MDM等のライセンス管理、固定電話管理まで、幅広い管理を実現し、業務効率化を含めたコスト削減を実現します。さらに、当社のスマートサポートサービスと合わせることで、より効果的かつ総合的にお客様の運用負荷軽減を実現し、業務効率向上を通じてコスト削減を実現します。



「T-GAIA Smart SUPPORT」で スマートフォン・タブレット・PCのフル活用を徹底サポート

通信事業者の一次代理店として培ったノウハウをもとに、法人顧客のニーズに合わせたソリューションパッケージ「T-GAIA Smart SUPPORT」を提供することにより、スマートフォン・タブレット・PCといったデバイスの導入時から運用管理まで、法人顧客をワンストップでサポートします。

T-GAIA SmartSUPPORT が提供する 4 つのソリューション

ヘルプデスク

デバイスをご利用の従業員様からのお問合せ対応や故障時の代用機の手配等を企業管理者様に代わり行います。

セキュリティデスク

デバイスの盗難・紛失時対応として24時間365日通隔でデバイスのロックやワイプ（データ初期化）をお客様に代わり行います。

法人顧客を総合的にサポート

マスタ管理サービス

movino starをはじめ、ご利用のMDMやEMMなどの管理ツールの社員情報等の更新業務をご担当者様へ代わり行います。

キittingサービス

デバイスを納品後すぐにご利用いただけるよう、お客様毎の個別設定を代行します。

導入時には

- デバイス（OS）の選択
- セキュリティツールの選択
- 通信サービス選定
- 運用ポリシー設定

などをサポートします。

運営時には

- ご利用者様からのデバイス操作問合せ
- セキュリティポリシーに沿った運用代行
- デバイス管理の運用代行
- デバイス故障対応
- デバイス回収対応

などをサポートします。

02 セキュリティ対策

お客様ごとの要件にあった Mobility Management & Security Solutionを ワンストップで提供

スマートフォン・タブレット等のスマートデバイスは現在、導入期からより密接に業務に結びつく活用期へと入ってきています。それに伴い企業に求められるManagementの領域は、確実に広がっています。高度なセキュリティの担保とユーザビリティの両立が、導入を成功に導くキポイントです。当社はお客様への多種多様な提案活動を通じて得た知見と、新たなソリューションのトレンド予測をもとに、最適なセキュリティやマネジメントソリューションを提案します。

03 業務効率化

ビジネスメッセンジャーで新たな働き方を推進

企業内の従来のコミュニケーションツールはPCメールでしたが、近年のスマートデバイスの普及に伴い、コミュニケーションにはスピードと機動性が求められています。これを実現するのが今、注目のビジネス・メッセンジャーです。このビジネス・メッセンジャーも提供会社によって、様々な特徴があります。「トーク」だけではなく他システムとの連携等、目的や用途に合わせたサービスを選定の上、ご提案させていただきます。ビジネス・メッセンジャーを活用いただくことで「生産性」が高められ、「働き方改革」の実現をも可能にします。



日本ワムネット社の「GigaCC」で ビジネスのスピードアップをサポート

当社の連結子会社日本ワムネット社は、法人顧客向けにクラウドベースで大容量データの伝送や共有サービス等を提供する、クラウドサービス・プロバイダーです。主力サービス「GigaCC」は、セキュリティを担保しつつ社内コミュニケーションを促進する、業界トップクラスのオンラインストレージサービスとして、多数の法人顧客に採用いただいています。



業界特化型の 新たなビジネスソリューション の推進

ヘルスケア・介護業界向け Wi-Fiネットワークの構築

介護施設ではIoTソリューションの導入が本格化し、様々な見守りセンサの運用が始まっています。当社ではWi-Fi・BLE・LPWAなど最適なネットワークをお客様に提供するため、ICTネットワークの設計、施工をはじめとした企業の通信インフラの構築を手がけています。さらに当社独自のLPWAやAI技術を駆使した新しいサービスの開発にも積極的に取り組み、通信インフラからモバイルデバイスまで、当社ならではのワンストップソリューションを提供しています。

コールセンター事業者 「PCテクノロジー」との協業

当社は2017年に、ICT機器向けコールセンターを主力事業として展開するPCテクノロジー株式会社と資本・業務提携をしました。同社はICT機器の購入から管理、保守、ヘルプデスク、修理、機器交換までをワンストップで提供する、ライフサイクルマネジメント（LCM）サービスを展開しています。また、直近では学校向けコールセンターサービスの運営、教育現場へのICT支援員派遣等、教育業界向けICT支援事業にも注力しています。今後もPCテクノロジーと連携し、スマホ、タブレット、PCなどのICT機器のLCMサービスに対応した「TGスマートサポート」のサービス拡充、および教育業界向け販売向上に尽力します。



教育業界向けタブレット ソリューション事業を展開する 「V-Growth」との協業

当社は、教育業界へのタブレットを使った授業運営の普及を図るため、デジタル教育コンテンツの開発・販売を行う株式会社SRJへ出資しており、またSRJとの合弁事業でICT授業に必要なインフラのレイヤーからアプリケーションのレイヤーまで各種設計、開発、導入、運用支援を行う株式会社V-Growth社を運営しています。V-Growthは、お客様の現場の視点に立ったタブレット端末やアプリケーションの導入、並びにWiFiネットワークの構築、保守・運用支援などのノウハウを有しており、今後ICT教育分野でサービスの一層の拡大を推進する他、当社と共同で医療・介護分野など、ICT利活用の拡大余地が大きい業界に対しても展開してまいります。



1,400社
movino star加入状況
(2017年度)

主要取引先通信事業者（サービス提供者）

NTTドコモ、au（KDDI）、ソフトバンク など

通信事業者として未来に向けた ネットワーク環境づくりに貢献

IoT時代の本格的な到来を控え、
ビジネスの世界において通信ネットワークの重要性は益々高まり、
より高度な情報通信コンサルティングが必要になると予測されます。
ティーガイアはネットワークサービスのプロフェッショナル集団として、
常に最先端の情報通信サービスをお客様に提案し続けます。

01 ティーガイアが 通信事業者として提供



NTTが2015年にスタートさせた光アクセスサービス卸事業を受けて、電気通信事業者としてティーガイアが提供する、独自の法人向け光アクセスサービス『TG光』。高品質のブロードバンド回線を中心に、光電話サービスやWi-Fiサービス、セキュリティ対策などの充実したオプションサービスで快適な企業インフラ環境の構築を提案し、お客様の業務効率向上を実現

します。また、光アクセスサービス事業の「立上げ」「営業」「運営」を支援する『TG光サポートパッケージ』を提供し、事業参入を希望される企業を積極的に支援しており、導入企業は250社を超えています。（※卸取引企業数は圧倒的な業界No.1）導入されたパートナー事業者は、中小企業・SOHOを中心に、TG光のリブランド回線を全国に広げています。



02 パートナービジネス

日本全国に販売チャネルを構築し、中小企業やSOHO、個人のお客様に対して、パートナー企業と共に多様な社会インフラを提供しています。ブロードバンド・WiFiサービス等の通信ネットワークを中心に、映像系サービスやエネルギーサービスに至るまで、豊富なラインナップを取り揃え、ティーガイアが長年培ったコンサルティングノウハウを活用することで、未来に向けた社会インフラ環境の充実に貢献しています。



一人ひとりのスマートライフを もっともっと楽しく

スマートフォンやタブレットの周辺機器・アクセサリの市場規模は、
2013年度の1,300億円から2017年度には3,356億円、
2020年度には3,680億円まで成長すると予想されています。（株式会社シード・プランニング推定）
年々拡大する市場に向けて、2012年11月に
スマートフォンアクセサリ専門店の運営を開始しました。



01 スマートフォンケース等 スマホに関する商品 を幅広く販売



スマートフォン向けアクセサリショップ「Smart Labo」の店内には、iPhone & Android対応のスマートフォンケースをはじめ、液晶保護フィルム、バッテリー、イヤホン、ヘッドホン、スピーカー、Bluetooth対応ガジェット商品など、お客様がスマートライフをよりおしゃれに楽しんでいただけるような多彩なアイテムをラインナップ。
「Smart Labo」オリジナルスマートフォンケースの拡充も進めています。当社ブランド「Smart Labo」およびクラスアップショップ「Smartlabo.style」を全国で18店舗（2018年3月末現在）運営し、幅広いお客様のニーズに答えています。

02 楽天モバイルとの コラボショップを展開

モバイル端末とスマートフォン向けアクセサリの両方を取り扱う当社の強みを活かして、楽天モバイルと「Smart Labo」のコラボレーションショップ（コラボショップ）を4店舗（2018年4月末現在）運営しています。コラボショップであれば、ファッション系テナントビルやファッションフロアにも受け入れられやすく、アクセサリショップが併設されていることで、お客様にも気軽に立ち寄っていただくことができます。今後もこのようなコラボショップの出店を、継続的に実施していきます。



詳しくは「TG光」専用HPをご覧ください。 >> <http://www.tghikari.com/>



245万4千人

直営アクセサリショップ「Smart Labo」への
延べ来客数 (Smartlabo.style含む) (2017年度)



Smart Labo
プライベートブランド



エタンセス
「Etincese」のテーマは「旅」。SNS映える
個性的なデザインや高い機能性が特徴です。
アイテムはiPhoneケース、全機種対応のマル
チケース、ポーチなど幅広く展開していきます。



ベレッツァカルマ
「Bellezza Calma」はイタリア語で「穏やか
な美しさ」「落ち着いた美しさ」を意味する言葉
を用いた造語です。その意味の通り、無駄な
ものを省き、シンプルを追求したデザインで、
性別・年齢問わない幅広いユーザー様向けの
スマホケースシリーズとして展開していきます。



Smart Life Business
Settlement Service

スマートライフ事業 / 決済サービス事業

決済サービスを通じて「スマートライフ」をサポート 日本で、そして海外へ

決済サービス事業は、プリペイド関連事業を中心に更なる成長を目指します。
国内で培った決済サービスのノウハウを活かし、海外への事業展開の検討など
新規ビジネスへのチャレンジを続け、新たな企業価値の創造を図ります。

01 順調に拡大する プリペイド関連事業

プリペイド携帯電話の販売でスタートを切ったプリペイド関連事業は、プリペイドカードやプリペイドコード(*PIN)の販売に加え、プラスチック型ギフトカードを活用したカードモールビジネスを全国のコンビニエンスストア販路を中心に展開し、順調に拡大しています。絶えず進化し続ける決済市場に対応し、プリペイド関連事業の更なる拡大を目指します。

02 ギフトカードモール ビジネス



※Amazon、Amazon.co.jp およびそのロゴはAmazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です。
※ビットキャッシュ、BitCash およびそのロゴはビットキャッシュ株式会社の登録商標です。

ギフトカードの販売モデル



PINおよびギフトカード 取扱いコンビニエンスストア等

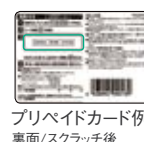
セブン-イレブン・ローソン・ファミリーマート・サークルKサンクス・ミニストップ・デイリーヤマザキ・セイコーマート・セブオン・NEW DAYS・コミュニティストア・サツドラダイエー・WonderGOO・MrMax・小田急商事(その他、当社の一部直営店等)

決済サービス事業の中核として、日本国内で順調に市場拡大しているギフトカードを活用した「カードモールビジネス」を展開しており、販売チャネルやカード発行事業者を拡大しています。これまで携帯電話販売やPIN販売で培ったノウハウを活かして、売り場作りやカード配送、プロモーションやコールセンター業務など、きめ細かいサービスを提供。日本におけるプリペイド型ギフトカード市場の更なる拡大や、カジュアルギフト市場の新たな創出を目指します。

03 コンビニエンスストア との広大なネットワーク

プリペイド関連事業は、全国の主要コンビニエンスストアで展開しており、その販路は国内のほぼすべてのコンビニエンスストアをカバーする広大なネットワークとなっています。コンビニエンスストアの発展と共に決済サービスを充実させ、お客様の利便性の向上を目指し、社会に役立つサービスを提供します。

PIN Personal Identification Number



プリペイドカード例
裏面/スクラッチ後

暗号化された英数字などを組み合わせた文字列で金額情報が紐付けされた認証番号。インターネットショッピングやオンラインゲーム、音楽配信などの決済に使用するオンラインマネーや国際電話、プリペイド式携帯電話の通話料の支払いなどに使用する、プリペイド(前払い)式オンラインマネーの総称です。



※ウェブマネー、WebMoneyおよびそのロゴは株式会社ウェブマネーの登録商標です。



04 クオカード社の子会社化に伴う シナジー創出

2017年12月に、株式会社クオカードを完全子会社化しました。株式会社クオカードは、1987年に日本カードセンター株式会社として誕生。プリペイドカードシステム(自家型)の提供から事業をスタートさせ、1995年には加盟店相互でご利用いただける「QUOカード」の発行を開始しました。加盟店はコンビニエンスストアをはじめ、書店、ドラッグストアなど約5万7千店。年間約4,500万枚が新たに発行され、累計発行額は約1兆2,500億円、発行枚数は約8億枚となっています。(2018年3月末現在) 今後は、店舗におけるデジタル決済(スマホ決済など)に対応した「デジタル版QUOカード」のサービスインを計画しており、デジタル化によって更なる利用シーンの拡充、利便性の向上を図ることで、多種多様な贈答ニーズにお応えしていきます。「QUOカード」はこれからも「人」と「人」をつなぐコミュニケーションツールであり続けるとともに、事業の根幹である「信用」を積み重ねることに努めてまいります。



58,600 店舗

PIN・ギフトカード取扱店舗数
(2018年3月末現在)

シンガポールでの事業展開



2013年11月にシンガポールに現地法人「T-GAIA Asia Pacific Pte. Ltd.」を設立。シンガポール全土においてギフトカードを販売をしています。国民1人当たりの所得がアジアで最も高い国ということもあり、おかげで順調に販売を伸ばしています。



シンガポール国内ギフトカード取扱高推移

若手社員を対象とする『海外トレニー制度』の下、ギフトカードビジネスの本場である米国シリコンバレーに常駐者を派遣。パートナー企業とのコミュニケーション促進、最新のICT情報収集に努めています。



「TGアカデミー」の教育カリキュラムにより、 人財育成と店舗運営力を強化

01 「TGアカデミー」の 教育・研修プログラム

当社は2012年4月に「TGアカデミー」を開校し、販売スタッフの教育に注力してきました。TGアカデミーでは販売スタッフのマインドとスキルを強化し、販売品質の向上と、より一層のCS(顧客満足度)アップに向けて、日々活動を行っています。



豊富な研修プログラムや「CDA ONLINE」(キャリアデザイン・アカデミー)が提供する



動画学習サービス)などによる社員教育を通じて、従業員のスキルアップやキャリア形成を支援するとともに、販売スタッフとして重要な心得である「TG WAY」の浸透を図ることによって、当社が担う社会的意義等についても、全販売スタッフが共通認識を持つようにしています。加えて、全国の拠点で採用された新人スタッフ向けの集合研修など、早期戦力化とモチベーションアップを目的とした取り組みを実施。販売力アップ・店舗評価向上に向けた研修プログラムなどの総合的な教育カリキュラムによって、人財育成と店舗運営力を強化しています。



多様な人財が活躍できる 職場環境の実現に向けて

■ ダイバーシティ推進への取り組み

当社では携帯電話やスマートフォンをはじめ、関連商品やサービスを様々なお客様へご提案・提供しており、取り扱い商品やサービスは日々多様化・高度化しています。このような環境の中、当社はお客様一人ひとりのニーズに対応するため、サービスを提供する社員の多様性を尊重し、推進するべく、積極的に取り組んでいます。



女性活躍推進

男女問わず、当社の社員がキャリアを積み活躍できる組織づくりを目指して、女性活躍推進(ポジティブアクション)に力を入れています。

育児支援 および キャリア支援

出産後も育児と仕事を両立し、さらにキャリアアップを目指せるよう、育児支援および女性のキャリア支援に積極的に取り組んでいます。

2013年女性活躍推進プロジェクトチーム 発足

育児支援

法定を上回る育児休業制度(最大子どもが2歳の年度末に達するまで取得可)

出産後、1年以内に職場復帰する社員に支援金の支給

育児短時間勤務、5時間、5.5時間、6時間、6.5時間、7時間の5コース制(子どもが小学校3年生の年度末に達するまで取得可)

育児中の販売職社員でフルタイム勤務を選択した社員へ支援金の支給(子どもが小学校3年生の年度末に達するまで対象)

キャリア支援

女性社員のリーダー層・リーダー候補層の育成を目的とした「女性社員向けキャリア研修」の実施

ジョブ・リターン制度の導入(出産・育児・介護等、家庭の事情により退職した社員の再雇用制度)

育児休業中の社員を対象とした情報交換会の実施

障がい者雇用

さまざまな障がい(身体・精神・発達・知的)をお持ちの方が、それぞれの能力や適性を活かして、社員向けマッサージルームでのヘルスキーパーや、本社、支社、支店での営業、事務、携帯電話ショップでも活躍しています。また、長く働いていただくために、職場環境の整備やその他の配慮を行なっています。

会社の施策一例

障がいの状況に応じ、短時間(6h/日～)での勤務	人事担当者との定期的な面談を実施し、業務上の悩みを軽減する	障がい者社員同士の交流会や昼食会を実施し、仲間意識の醸成に努める	障がい者支援団体との連携による情報共有を行ない、就労継続へ繋げる
--------------------------	-------------------------------	----------------------------------	----------------------------------

今後も当社での仕事を通して、自己実現を図ることができるよう、就労機会を提供してまいります。

一般財団法人「日本次世代企業普及機構」が主催する「ホワイト企業アワード」において、2年連続受賞!!

2017年には多様な「働き方改革」の一環として、変形労働時間制(社内呼称「メリハリシフト」)の導入・促進により、「労働時間削減部門大賞」を受賞。さらに2018年には、法定を超える育児関連制度や両立支援を目的とした取り組みが認められ、「育児支援部門大賞」を連続受賞しました。



社員の「こころ」と 「身体」の健康のために

社員の「こころ」と「身体」の両面から健康の保持・増進を図るとともに、全社のパフォーマンス向上を目的に、本年4月に「健康管理チーム」を新たに立ち上げ、社員の健康を総合的にサポートしています。2017年7月に開設した外部相談窓口「ティエガイア健康相談」に続き、本年4月には社内相談窓口「TG-Support Lounge」を開設しました。「TG-Support Lounge」では「社員をサポートする憩いの場」として、社内産業カウンセラーによる対面相談を実施しています。また、マッサージルームでは、視覚障がいを持つヘルスキーパーが常駐し、社員に対してマッサージの施術を行っています。



コーポレート マークについて

コーポレートマークは、コンパスとダイヤモンドをイメージしています。お客様のキャリア形成のコンパスとしての役割を担い、ダイヤモンドのような輝きのある社会生活を応援していくという意味を込めています。



02 キャリアデザイン・アカデミー

近年、スマートフォンやタブレット化、店舗における取扱いサービスの拡大が進み、携帯電話販売店および販売スタッフには、高度な説明力・提案力に加え、迅速なお客様対応を図る上で不可欠な店舗オペレーションをはじめとする店舗運営力が強く求められています。また、携帯電話販売業界のみならず、あらゆる業界において会社成長の鍵となる人財への投資意欲が高まっています。当社のグループ会社である(株)

キャリアデザイン・アカデミーでは、企業ニーズに対応した高品質かつ実効性の高い研修プログラムを提供しています。また、いつでも、どこでも気軽に学べる「CDA ONLINE」を展開しており、今後は、集合研修と動画学習を融合した新たな教育分野を開拓してまいります。「企業と社員の皆様の未来が輝かしいものである」ために、キャリアデザイン・アカデミーを通じて、私たちが蓄積してきた教育ノウハウを、広く皆様に提供してまいります。

コンプライアンス体制を強化し、社内啓発活動を推進

当社グループは、「コンプライアンス」を業務遂行上の最重要課題のひとつとして位置づけ、通常業務のライン以外に、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を委員長とする「コンプライアンス委員会」においてコンプライアンスに関わる諸問題を討議し、改善活動に繋げています。コンプライアンスの常設推進組織として設置した社長直轄のコンプライアンス推進部に加えて、コンプライアンス専任者を各拠点に配置することにより、更なるコンプライアンス体制の整備・強化と社内啓発活動等を通じたコンプライアンス意識

の維持・向上を図っています。当社グループは「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンスマニュアル」を配布・教育することで、全役職員に対してコンプライアンスに関する当社の指針を示しています。

また、コンプライアンス問題およびリスク情報の早期把握のために従業員の相談窓口として、社内窓口、社外組織、弁護士事務所等、コンプライアンスに関する報告・相談ルートを複数設置しています。

■ コンプライアンス体制図



株式会社ティーガイアは、
2011年7月7日に一般財団法人
日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) より
プライバシーマークを
認定取得しました。

プライバシーマーク制度は、日本工業規格「JISQ15001個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」への適合を確認し、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定した上で、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度です。

取引先・顧客等に対する信用拡大、従業員の意識向上といったメリットが期待できる一方で、よりレベルの高い個人情報保護に取り組んでいく大きな責任が求められます。

当社は個人情報の取扱いに関する適正な運用と、更なる改善に向けて取り組んでまいります。

強固なガバナンス体制の下、 各ステークホルダーと円滑な関係を構築

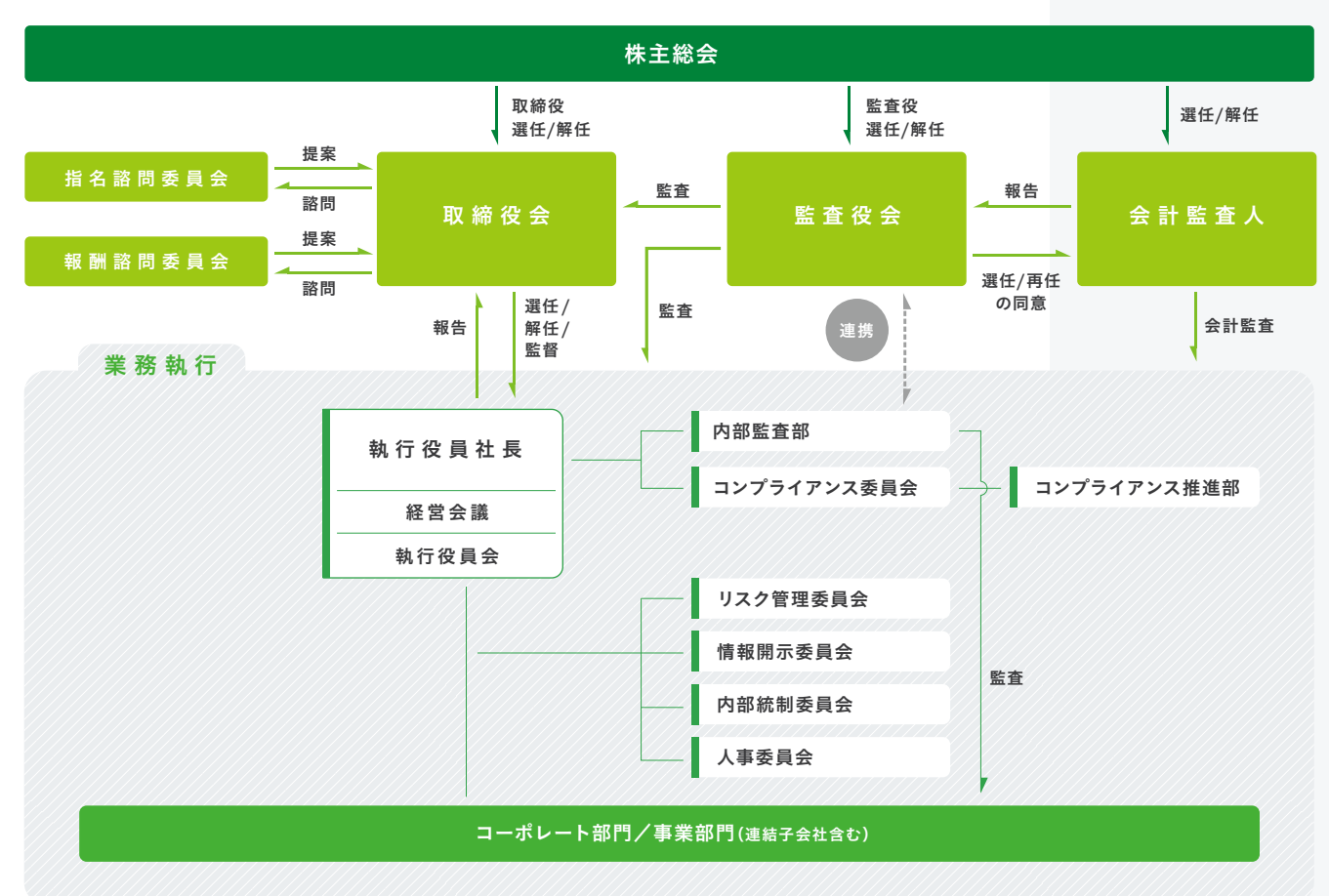
■ コーポレート・ガバナンス基本方針

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業活動を律する枠組みとして捉え、株主の権利・利益が守られ、平等に保障されることが重要であると考えています。加えて、顧客、取引先、従業員、地域社会等、株主以外のステークホルダーに対してもそれぞれの権利・利益の尊重と円滑な関係の構築を果たしていく必要があると考えて

います。また、より良いガバナンス体制を構築・維持しつつ、事業環境の遂行に努めることが社会における企業としての使命であるとの認識の下、「経営の透明性の確保」および「企業価値の保全と向上」の両面から、制度的枠組を整えとともに実効を上げるべく、日常活動を推進しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図

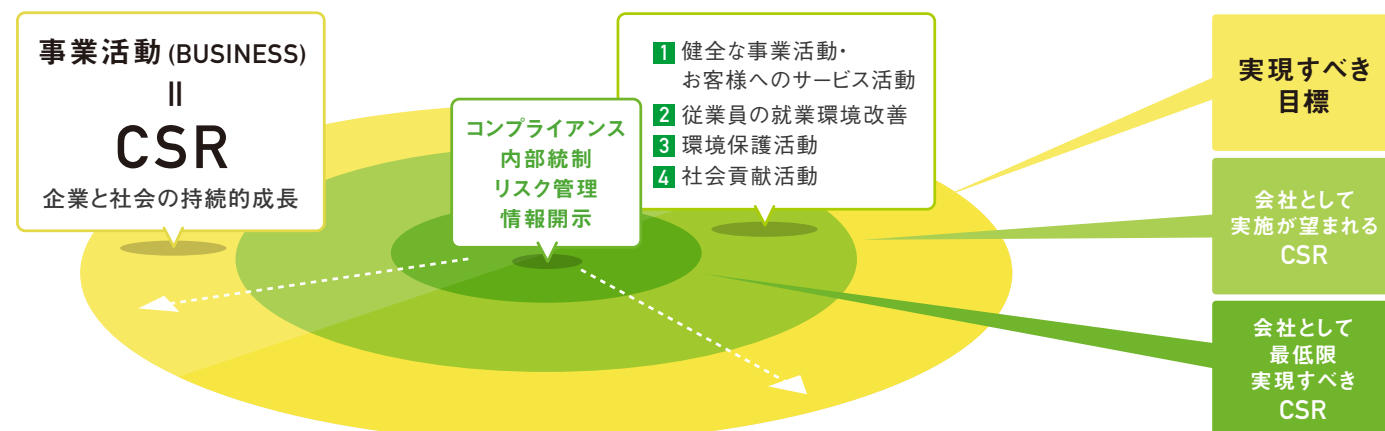


企業と社会の持続的成長を目指し、幅広い事業活動を展開

CSRの基本的な考え方

企業として最低限実施すべきコンプライアンスや内部統制、リスク管理、情報開示等のCSRにとどまらず、健全な事業活動やお客様へのサービス活動、従業員の就業環境改善、環境保護活動、社会貢献活動等も推進し、「事業活動＝CSR」との認識の下、様々なステークホルダーを視野に入れつつ、「企業と社会の持続的成長」の実現を目指しています。

ステークホルダー



「e-ネットキャラバン」活動

携帯電話販売会社として私たちができること

携帯電話等を販売する立場として責任を果たすべく、インターネットやスマートフォンを安心・安全に使うための啓発活動「e-ネットキャラバン」活動に積極的に参画しています。当社には携帯ショップスタッフとを中心としたe-ネットキャラバン認定講師が多数在籍しており、全国各地で保護者・教職員・児童生徒を対象とした講座を実施しています。2018年4月に当社会長の澁谷も講師として講座を開催しました。

e-ネットキャラバン 特設サイト

当社の活動状況は、「e-ネットキャラバン 特設サイト」にてご確認ください。
https://www.t-gaia.co.jp/e-net_caravan/



e-ネットキャラバン



2018年5月現在
当社e-ネットキャラバン
認定講師数 **346名**

環境への取り組み

当社直営ショップ屋上に太陽光パネル設置

地球温暖化対策への試みとして、2018年1月に当社直営ショップ「ドコモショップ芸濃店」、「ドコモショップ西春店」に太陽光パネルを設置しました。2019年にはさらに設置場所を拡大していく予定です。



現在までの主な活動内容

NPO法人 TABLE FOR TWO International (TFT) の活動に賛同し、当社内設置の飲料・食品自販機等を通じて、TFTを応用した形の“CUP FOR TWO (CFT)”活動を実施しています。



TABLE FOR TWO
写真提供：TABLE FOR TWO

当社の協賛団体等

メセナ（文化支援）活動の一環として、「日本フィルハーモニー交響楽団」を支援するとともに、定期演奏会への協賛も実施しています。



提供：日本フィルハーモニー交響楽団

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会「JPSAオフィシャルサポーター」として、障がい者スポーツの推進や選手の強化活動に協賛しています。



提供：公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

公益財団法人アイメイト協会サポート会員として継続的に、盲導犬育成事業に協力しています。



提供：公益財団法人アイメイト協会

一般社団法人障がい者自立推進機構「パラリンアートオフィシャルパートナー」として、障がい者アートを通じた障がい者の自立推進事業に支援をしています。



提供：一般社団法人障がい者自立推進機構

社員参加型CSR活動

日本赤十字社の血液事業に対し、積極的に献血活動を実施しています。



提供：日本赤十字社

定期的に恵比寿本社ビル周辺の清掃活動を実施しています。



子供たちの安心安全なインターネット活動を支援する「e-ネットキャラバン」活動に参画しています。



e-ネットキャラバン

使い捨てコンタクトレンズ空ケース回収「アイシティecoプロジェクト」活動に参加しています。



当社は、女子社員の登用を含めたダイバーシティを推進しています。



当社社員 増本 円(右)

2017年3月
7th Sharjah International Open Athletic Meeting
100m 19秒49 (+2.0) 3位 銅メダル獲得
2018年3月
The 10th Fazaal International Athletics Championships
2018ワールドパラアスレティクスグランプリ (ドバイ大会)
100M 20秒45 (+0.1) 5位入賞



当社社員 養原 由加利(右)

2017年7月
第23回夏季デフリンピック競技大会 サムスン2017 自転車(ロード) 女子個人タイムトライアル
30km 49分54秒1 銅メダル獲得

CSRサイトを開設

当社のCSR活動をより分かりやすくご紹介するべく、ホームページをリニューアルしました。

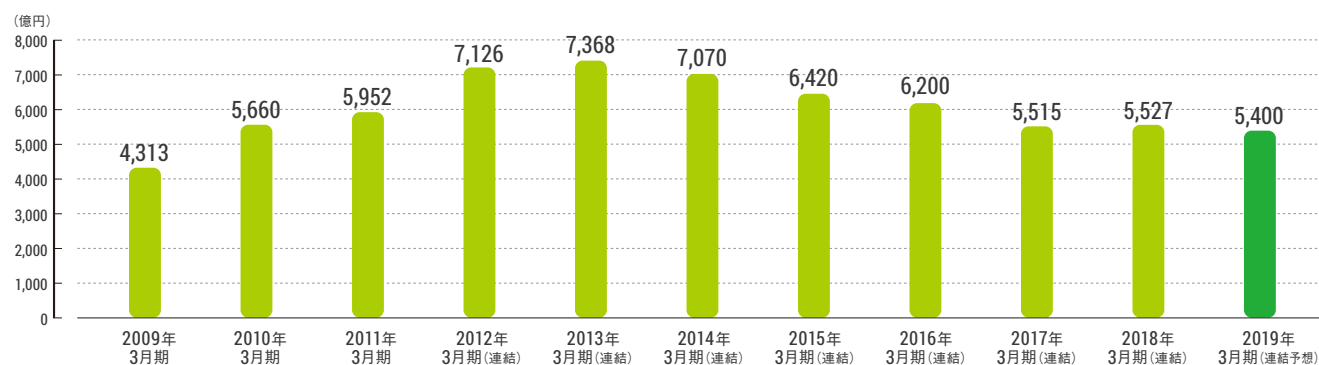


CSRサイト
<https://www.t-gaia.co.jp/company/csr.html>

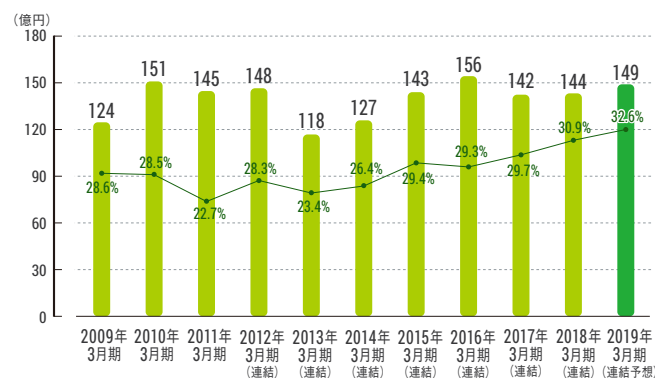


資本を効率的に活用し、収益力強化を図る

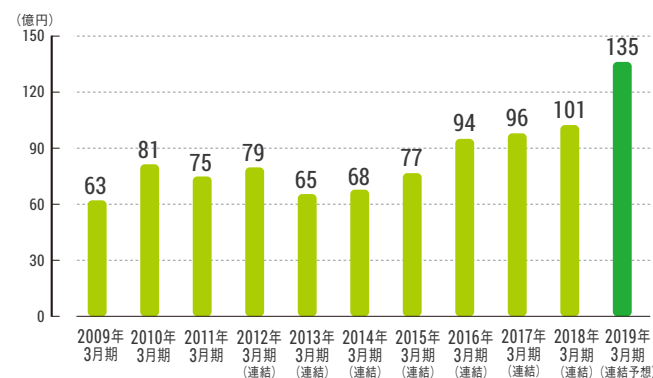
売上高推移



ROE・営業利益推移

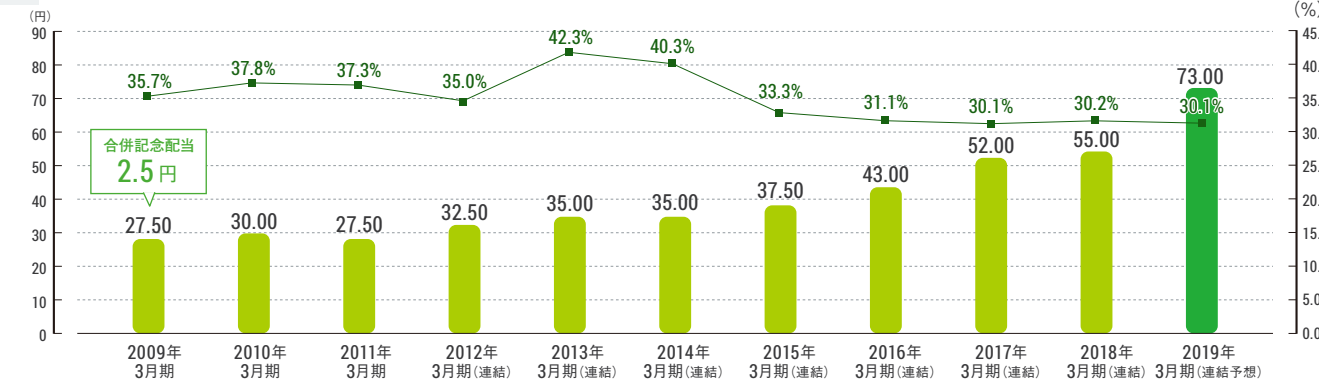


親会社株主に帰属する当期純利益推移



注) 2008年10月1日付で株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズが合併し、商号を株式会社ティーガイアに変更しました。
従いまして2009年3月期の売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、株式会社テレパークの第2四半期累計期間業績に株式会社ティーガイアの下期業績を合算したものととなっています。
注) 2011年12月1日付の(株)TG宮崎の子会社化に伴い、2012年3月期第3四半期より連結決算に移行しています。
2012年3月期および2013年3月期の業績に与える影響は軽微であるため、2011年3月期以前につきましては、参考情報として単体数値を記載しています。

配当推移



注) 2019年3月期(予想)の配当性向は2019年3月期末における期中平均株式数(予想)に基づき算出しています。

10周年を迎え、次なるステージへ

社 名	株式会社ティーガイア (T-Gaia Corporation) 東京証券取引所市場第1部上場 (証券コード3738)																										
所 在 地	【本社】〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート14～18F																										
資 本 金	3,154百万円																										
設 立	1992年2月																										
主 要 株 主	住友商事株式会社																										
取締役・監査役	<table> <tr> <td>代表取締役会長</td><td>澁谷 年史</td></tr> <tr> <td>代表取締役社長執行役員</td><td>金治 伸隆</td></tr> <tr> <td>取締役 副社長執行役員 CFO</td><td>多田 総一郎</td></tr> <tr> <td>取締役 専務執行役員</td><td>近田 剛</td></tr> <tr> <td>取締役</td><td>福岡 徹</td></tr> <tr> <td>取締役</td><td>宮下 真弘</td></tr> <tr> <td>取締役 (社外取締役)</td><td>浅羽 登志也</td></tr> <tr> <td>取締役 (社外取締役)</td><td>出口 恭子</td></tr> <tr> <td>取締役 (社外取締役)</td><td>鎌田 淳一</td></tr> <tr> <td>常勤監査役</td><td>奥谷 直也</td></tr> <tr> <td>常勤監査役</td><td>橋本 良</td></tr> <tr> <td>監査役 (社外監査役)</td><td>蒲 俊郎</td></tr> <tr> <td>監査役 (社外監査役)</td><td>北川 哲雄</td></tr> </table>	代表取締役会長	澁谷 年史	代表取締役社長執行役員	金治 伸隆	取締役 副社長執行役員 CFO	多田 総一郎	取締役 専務執行役員	近田 剛	取締役	福岡 徹	取締役	宮下 真弘	取締役 (社外取締役)	浅羽 登志也	取締役 (社外取締役)	出口 恭子	取締役 (社外取締役)	鎌田 淳一	常勤監査役	奥谷 直也	常勤監査役	橋本 良	監査役 (社外監査役)	蒲 俊郎	監査役 (社外監査役)	北川 哲雄
代表取締役会長	澁谷 年史																										
代表取締役社長執行役員	金治 伸隆																										
取締役 副社長執行役員 CFO	多田 総一郎																										
取締役 専務執行役員	近田 剛																										
取締役	福岡 徹																										
取締役	宮下 真弘																										
取締役 (社外取締役)	浅羽 登志也																										
取締役 (社外取締役)	出口 恭子																										
取締役 (社外取締役)	鎌田 淳一																										
常勤監査役	奥谷 直也																										
常勤監査役	橋本 良																										
監査役 (社外監査役)	蒲 俊郎																										
監査役 (社外監査役)	北川 哲雄																										
事 業 内 容	(1) 携帯電話等の販売および代理店業務 (2) ソリューション、ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務 (3) 決済サービスその他新規事業、海外事業																										
販 売 地 域	日本全国、シンガポール																										
従 業 員 数	4,532名 (2018年4月1日)																										
主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、 三井住友銀行、 三井住友信託銀行 (※銀行コード順)																										

(2018年6月20日現在)



澁谷 年史 (左から2番目) 金治 伸隆 (右から2番目)
近田 剛 (左) 多田 総一郎 (右)



10th
ANNIVERSARY

株式会社 ティーガイア

〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18
恵比寿ネオナート14～18F
<http://www.t-gaia.co.jp>

